

「100歳への挑戦」 CATV網駆使し 高齢者医療の改革に成功

IT活用事例
[自治体編]

- かつては全国有数の「短命の町」
- 「100歳への挑戦」を掲げ、町民の健康増進に乗り出す
- 在宅健康管理システムで脳卒中を早期に発見
- CATVの自主番組で、健康増進を啓発

福島県耶麻郡西会津町は、新潟県との県境に位置している。かつては越後街道の宿場町であり、商業地としても栄えていた。だが近年は、過疎化や高齢化が進んでいる。

典型的な田舎町の西会津町だが、実はITの活用にかけては先進的な自治体なのだ。今回はCATV(ケーブルテレビ)網を使って高齢者の医療改革に取り組んだ事例を紹介しよう。

西会津町が高齢者医療で抱えていた課題は、平均寿命が全国平均に比べて低いことや、過疎化を背景とした高齢者の増加に起因する医療費負担のアップである。

「1985年当時、この町の平均寿命は福島県下90市町村で男性88位、女性69位。しかも福島県全体の平均寿命が全国的には最下位に近い状況だった」と健康福祉課の藤田潤一主幹。

単刀直入にいうと、「短命の町」だったわけだ。

ところが、この20年で同町の平均寿命は伸張し、特に全国、県内平均を大きく下回っていた男性のそれは、県内平均を超え、全国平均に並ぶほど飛躍した。国民健康保健1人あたりの高齢者医療費は、全国平均に比べて約13万円も低い。これは、西会津町の高齢化率(注1)が全国平均の2倍もあることを考えれば驚きだ。同町の高齢者は医者にかかる頻度が少なく、健康的な生活を送っていることの証といえるだろう。

100歳への挑戦

そもそも高齢者医療の改革への取り組みは、「100歳への挑戦」プロジェクトの一環だ。健康運動指導や食生活の改善、検診制度の充実、ヘル

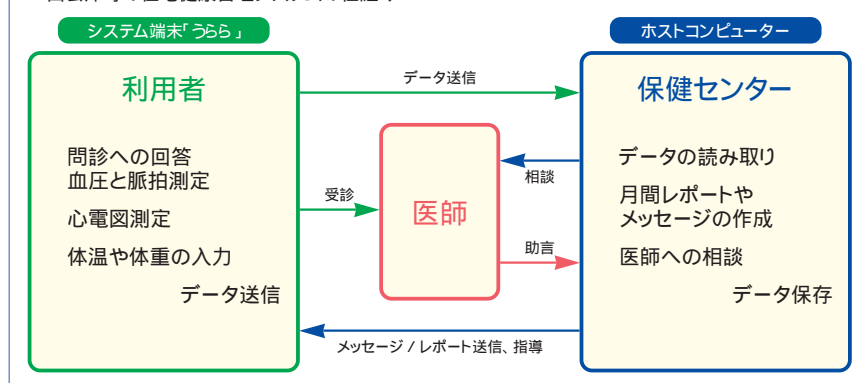
パーの養成など保健から福祉まで、「トータルケアの町づくり」を目指し、長寿の町を目指す取り組みである。

注力したのは、「病気の予防」。健康で長生きするためには病気を防ぐことが重要とされるからだ。特に西会津町では、脳梗塞やくも膜下出血など脳血管疾患による死亡率が、全国平均の約1.8倍と突出している。この原因は多量の塩分摂取や、運動不足など。そこで、運動指導や食生活改善、健康管理などに取り組んだ。具体的には、町の研修を受けた住民が各地域で指導活動を行なうもの。だが、約300m²に2950世帯が点在する西会津町では、直接指導に限界があった。

これを克服するために活用したのがCATV網である。「自治体からの情報を流し、町民の健康管理を行なうのに最適なインフラと考えた」と藤田主幹。時間をかけてCATVの利点を訴えながら町民を説得して回った結果、今では町全体で加入率は9割を超えている。

このインフラを利用して、町民の健康増進を目的に取り組んだのが、**在宅健康管理システム**自治体の自主放送の2つだ。これら詳細を見てみよう。

西会津町の在宅健康管理システムの仕組み



自宅で病気の兆候を発見

の在宅健康管理システムは、循環器系に疾病のリスクを抱え、要指導と判断された町民の健康状態について自宅にいながらチェックすることを目的としたものだ。前述したように西会津では、脳疾患系の病気が多い。早期発見には、病気の兆候である血圧や心電図の変化などを定期的にチェックすることが重要。それらのデータを在宅で管理できるようにしたのが、このシステムである。

その仕組みは図の通り。要指導と認定されると、血圧や脈拍、心電図などを測定できる端末が自宅に設置される。操作は問診形式で進むため、端末の指示に従うだけでいい。測定したデータは自動送信されるので、入力などの手間は不要であり、ITに不慣れな高齢者でも簡単に使える点が特徴である。

CATV網を介して送信されたデータは、保健センターのサーバーに蓄積される。専任の保健師がデータの数値をチェックし、異常や問題が感じられた場合、町内の医師に相談しアドバイスを求める。保健師は医師からの助言に基づいて電話で連絡し、健康管理の留意点を伝え、時には病院へ行くように指導する。毎月、1カ月間の測定データをまとめた結果とメッセージを記した「月間レポート」を送付。端末へメッセージを送信する機能も備えており、双方向のコミュニケーションによる健康管理を行っている。

類似のシステムを運用している自治体はいくつかあるが、西会津の特徴は保健師がデータを読み取り健康状態をチェックしていることだ。他の自治体では、運用をアウトソーシングしているケースもあるという。

「確かにアウトソーシングすれば運



上段左:「百歳への挑戦」を推進する西会津町役場 / 同右:保健センター内のサーバーに送信された健康データをチェックする保健師 / 下段左:健康管理が必要と認定された住民宅に設置される在宅健康管理システムの端末「うらら」 / 同右:端末の画面と操作ボタン。画面の案内にしたがって操作。ボタンも3つしかない。データも自動送信されるので、高齢者にとっても使いやすいシステム

用は楽。しかし、それでは機械的に数値を読み取るだけ。利用者にはそれぞれ顔があり生活パターンも異なるため、生活環境なども踏まえた助言が大切」(西会津保健センターの伊藤孝子保健師)。実際、西会津町では専任の伊藤保健師が、他の保健師と情報交換を行ないながらシステム運用に取り組んでいる。

現在、端末が置かれているのは約400世帯。「すぐ側に医者がいるようで安心感がある」「健康状態を数値として見られるので、自分で健康に気を付けるようになった」「苦勞して多くの医者まで行かなくていい」など、評判は上々だ。また、蓄積されたデータは的確な診断を下せる貴重な資料として、医者にも利用されている。

CATVで健康増進を啓発

一方、自治体の自主放送は、町役場が制作した町の広報や健康増進を促す情報番組を流すものだ。

健康推進番組では、病気の予防そのものに力を注ぐことが目的。食生活改善の促進として減塩メニューなどの作り方や、健康運動を促進する

ために体操プログラムを流している。本来であれば、集会所に集まって取り組むことが最良だが、冬ともなれば雪にみまわられて外出もままならなくなる。テレビを通じて、運動のきっかけを与える機会を増やしているのだ。

例えば、足腰強化のプログラムは日に3回の放送を行っており、都合のいい時間に視聴できる。時間帯別の放送により、視聴者の見逃し対策や運動の機会増を図っている。「長い距離を歩けた」「階段を登れるようになった」など、実際に集まって取り組んだ時と同じ効果があったという。

在宅健康管理システムやCATVによる自主放送が、健康増進の一翼を担ったことは確かなようだ。こうした福祉関連以外にも、西会津町は、パブリックコメント制度(注2)にITを利用して、効果的に住民の声を行政に反映させる仕組みを構築中だ。これからの取り組みにも注目したいところだ。

(注1)高齢化率:人口に占める65歳以上の高齢者の割合
(注2)パブリックコメント制度:行政が施策などを決定する際、素案を公表して住民から直接意見を募り、寄せられた意見を施策決定に反映させる制度